

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2025年1～3月期GDP速報と先行き経済 ～物価再上昇の中でトランプ関税による賃金の先行きは～
著者 / 所属	竹田 智哉 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	245号
刊行日	2025-6-4
頁	17-28
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r07pdf/202524502.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

2025年1～3月期GDP速報と先行き経済

～物価再上昇の中でトランプ関税による賃金の先行きは～

調査情報担当室 竹田 智哉

《要旨》

2025年1～3月期GDP速報（1次速報値）は、民間消費が横ばいとなり、輸出が減少したため、実質ではマイナス成長となった。2024年度の実質GDP成長率は、政府経済見通しを若干下回った。なお、物価上昇率は政府経済見通しを上回った。

足下では、名目賃金の伸びが弱まり、食料品価格の上昇などを背景に物価が再上昇し始めている。しかし、先行きについては、2025年の春闘が2024年の伸びを上回っていること、物価も足下の食料品価格上昇の影響が減衰し、緩やかに上昇すると予想されていることを踏まえ、実質賃金の伸びは緩やかに拡大すると見られている。

ただし、対米貿易においては、「相互関税」に加えて自動車などへの関税が賦課され、7月10日以降、「相互関税」における個別のより高率な関税率が我が国にも適用される可能性があることから、輸出企業を中心に企業収益が下押し圧力を受けることが見込まれる。そのため、名目賃金の伸びが抑制され、プラスの実質賃金上昇率の達成・定着が先送りされる可能性は否定できず、先行きの不透明感が残っている。

モデルシミュレーションでは、米国のGDPが3年間減少した場合、輸出が大きく減少し、GDPが落ち込むという結果となった。賃金は、実質については物価上昇の抑制もあり影響は小さかったが、名目で見ると影響は少なくないと言えよう。

2025年5月16日、2025年1～3月期のGDP速報（1次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、GDP速報を概観し、先行き経済についてのポイントとして実質賃金を考える¹。

¹ 本稿は2025年5月16日までの公開情報に基づいて執筆している。

1. 2025年1～3月期GDP速報（1次速報値）の内容

2025年1～3月期のGDP成長率（1次速報値）は、実質は▲0.2%（年率▲0.7%）、名目は0.8%（同3.1%）となり、実質は4四半期振りのマイナス

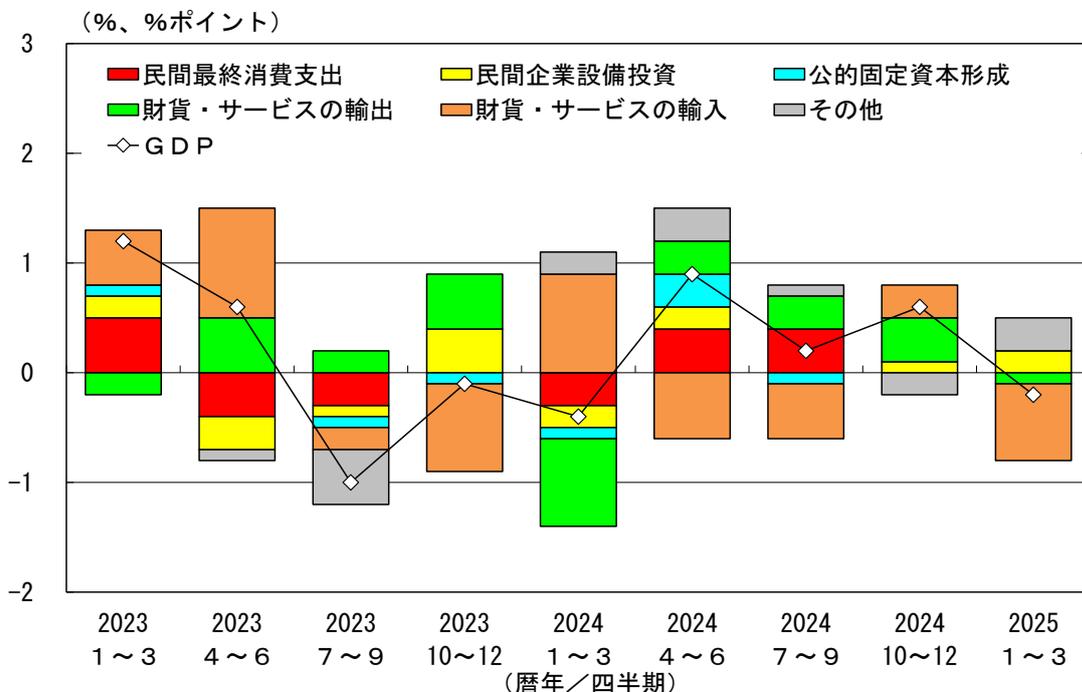
図表1 GDPと構成要素別の成長率の推移（季節調整値、前期比(%)）

	2023 (年度)	2024 (年度)	2024 1～3	4～6	7～9	10～12	2025 1～3
実質GDP	0.6	0.8	▲0.4	0.9	0.2	0.6	▲0.2
内需	(▲0.7)	(1.2)	(▲0.5)	(1.2)	(0.5)	(▲0.1)	(0.7)
民間最終消費支出	▲0.4	0.8	▲0.6	0.8	0.7	0.1	0.0
民間住宅投資	0.8	▲1.0	▲3.2	1.2	0.7	▲0.2	1.2
民間企業設備投資	▲0.1	2.6	▲1.1	1.4	0.1	0.8	1.4
民間在庫品増加	(▲0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.3)	(0.3)
政府最終消費支出	▲0.8	1.5	0.3	0.9	0.1	0.3	▲0.0
公的固定資本形成	▲0.3	1.4	▲2.2	5.7	▲1.1	▲0.7	▲0.4
外需	(1.4)	(▲0.4)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.3)	(0.7)	(▲0.8)
財貨・サービスの輸出	3.1	1.7	▲3.6	1.5	1.2	1.7	▲0.6
財貨・サービスの輸入	▲2.7	3.4	▲3.7	2.7	2.2	▲1.4	2.9
名目GDP	4.9	3.7	0.0	2.4	0.5	1.2	0.8

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。

(出所) 内閣府「2025年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

図表2 実質GDP成長率（季節調整値）と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比(%)、他はGDPへの寄与度(%ポイント)。

(注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出、財貨・サービスの輸入を除く各項目の寄与度の和として計算した。

(出所) 内閣府「2025年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

成長となった（図表1、2）。実質の内訳を見ると、民間消費（前期比 0.0%）が横ばいとなり、輸入（前期比 2.9%）が2 四半期振りにプラスの伸びとなる一方で²、輸出が減少（前期比▲0.6%）に陥ったことから、外需（輸出－輸入）がマイナス成長の要因となっている。

2. 2024年度実績値と政府経済見通し（実績見込み）との対比

また、同時に発表された 2024 年度の GDP 成長率は、実質 0.8%、名目 3.7% となった（図表 3）。2024 年度は、①春闘で高率の賃上げが実現し、物価の伸びも落ち着いたことから、実質賃金は傾向的にも改善の動きが続いていたが（後述図表 4）、2025 暦年に入ってその動きが一段落し、②電気・ガス料金支援やガソリン補助金などといった政策的な補助が何度か中断された中で、年度後半の民間消費が落ち込んだ、という一年となった。また、③総

図表 3 2024 年度の GDP 構成要素別
成長率等と政府経済見通し

	実績値	政府経済見通し
実質 GDP	0.8	0.4
内需	(1.2)	(1.1)
民間最終消費支出	0.8	0.8
民間企業設備投資	2.6	2.3
公的固定資本形成	1.4	1.0
外需	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)
財貨・サービスの輸出	1.7	1.7
財貨・サービスの輸入	3.4	4.3
名目 GDP	3.7	2.9
GDP デフレーター	2.9	2.5
消費者物価指数	3.0	2.5

（注 1）政府経済見通しは、2024 年度（実績見込み）の対前年度比増減率。

（注 2）内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。

（出所）内閣府『2025 年 1～3 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）』、『令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、総務省『消費者物価指数全国』（2025 年 3 月分及び 2024 年度平均）。

じて円安傾向が続く中で、輸出デフレーターが上昇し、相対的に実質輸出は押し下げられたという点も挙げられよう。

2024（令和 6）年度の実績値と令和 7 年度政府経済見通し（以下「政府経済見通し」という。）における 2024 年度の予測値（実績見込み）を比較すると、輸入が政府経済見通しよりも低かったことなどから、実質 GDP 成長率は政府経済見通しを 0.4%ポイント程度上回る結果となった（脚注 2 参照）。なお、物価（消費者物価指数）については、後述（図表 6）のように主に 2025 暦年に入ってからの騰勢の強まりを受け、政府経済見通しを 0.5%ポイント程度上回る結果となった。

² 輸入は GDP の控除項目であるため、輸入のプラスの伸びは GDP を押し下げる。

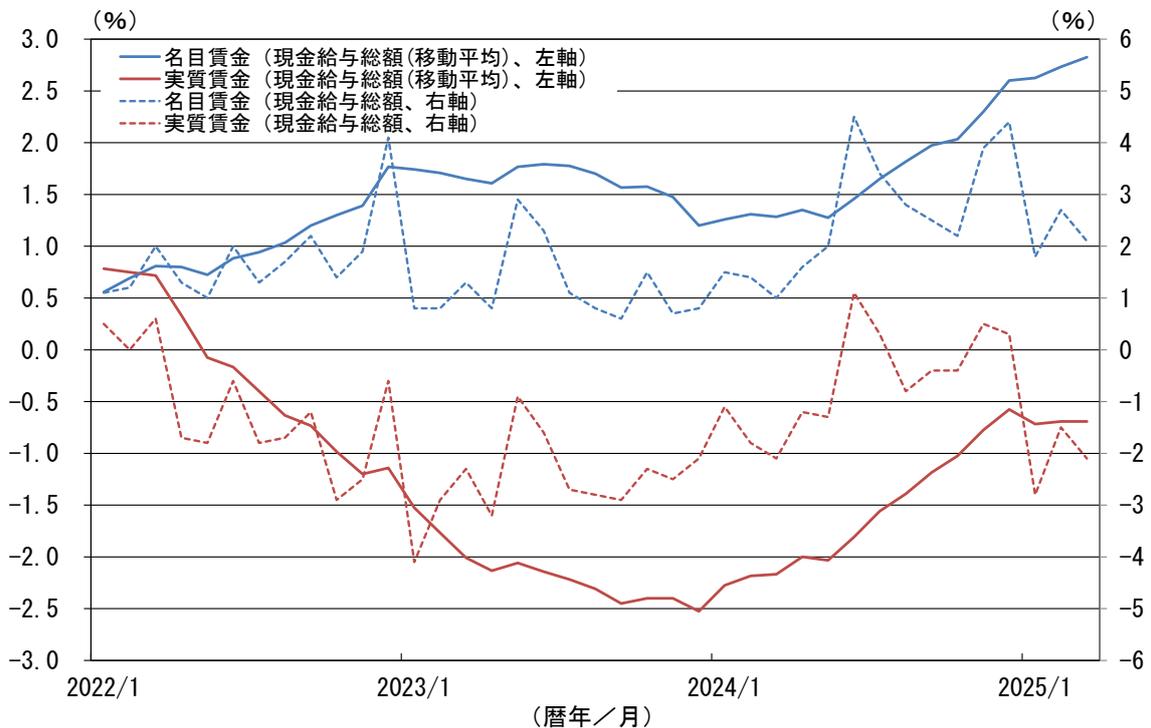
3. 先行き経済のポイント：米国の関税引上げが始まる中で実質賃金は

今回のGDP速報と政府経済見通し・民間シンクタンク見通しを踏まえ、先行き経済について、(3)で見るように保護主義的な政策が広がる中で、実質賃金がプラスの伸びへたどり着くか、という点について考える。

(1) 賃金の現状：実質賃金上昇率の伸びは頭打ちに

まず、賃金上昇率のデータを見ると、2025年に入り、好調な動きが見られていた2024年後半と様相が変わっている(図表4)。まず、単月ベース(点線)の名目(青色)・実質(赤色)の賃金上昇率が2024年後半よりも落ち込んでいる。これに伴い、移動平均(実線)³も、名目(青色)の伸びは勢いの鈍化が見られ、実質(赤色)の伸びは頭打ちとなっている。このため、プラスの実質賃金上昇率の定着は先送りされた状況にあるが、そもそも2024年の移動平均における名目賃金と、それに付随した実質賃金の急激な回復(マイナス幅の圧縮)は、ボーナス支給対象と目される6~7月や11~12月の単月ベースの名

図表4 賃金上昇率(現金給与総額)の推移



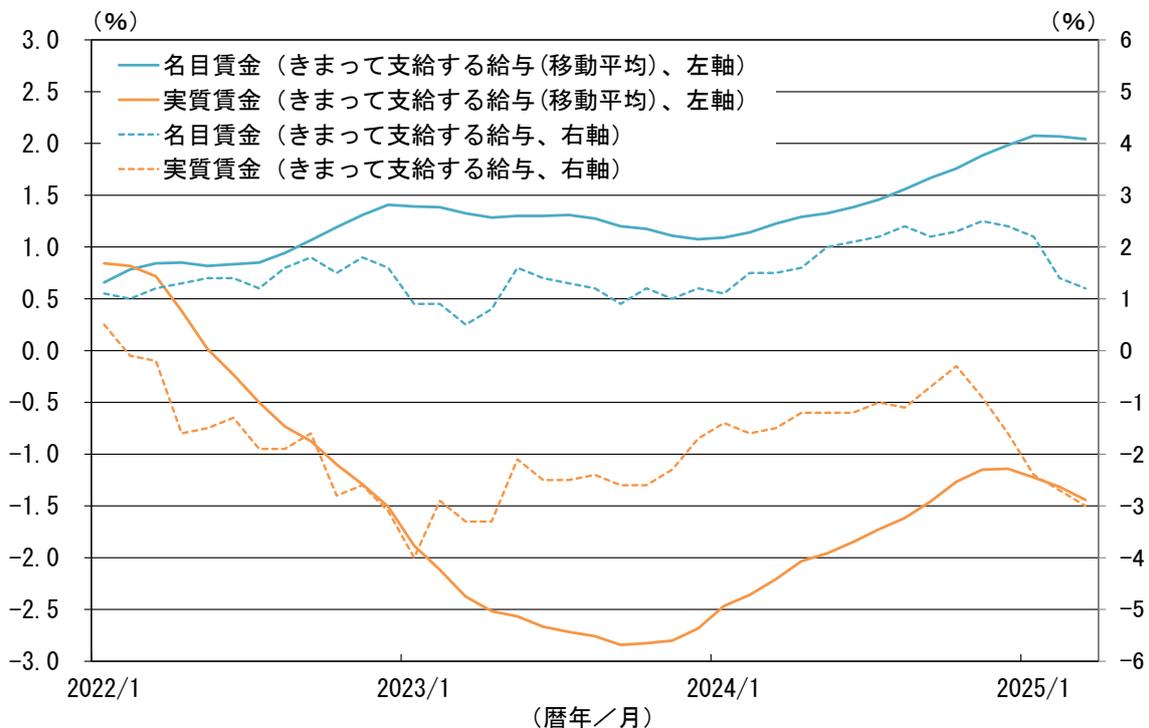
(注)「名目賃金(現金給与総額)」、「実質賃金(現金給与総額)」は各賃金指数(事業所規模5人以上)の伸び率(前年同月比)。それぞれの「(移動平均)」については脚注3参照。(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

³ 単月の上昇率(前年同月比)の後方12か月移動平均値。

目の大きな伸び（それに伴い、実質は一時的にプラス転化）にあり、安定的な推移とは言えない状況にあった。

そこで、図表4と同じ出所統計において、「現金給与総額」の内数であり、ボーナスなどを含まず基本給や超過労働手当などを対象とした「きまって支給する給与」の範囲での賃金上昇率を見ると、2024年後半の名目には図表4ほどの勢いは見られず、移動平均で見た実質の伸び率は▲2%にも届いていなかったことから、ボーナス以外の部分についてはプラスの実質賃金上昇率を期待する状況になかったことが分かる（図表5（図表4と同じスケールで描画））。

図表5 賃金上昇率（きまって支給する給与）の推移



(注)「名目賃金（きまって支給する給与）」、「実質賃金（きまって支給する給与）」は各賃金指数（事業所規模5人以上）の伸び率（前年同月比）。それぞれの「(移動平均)」については脚注3参照。

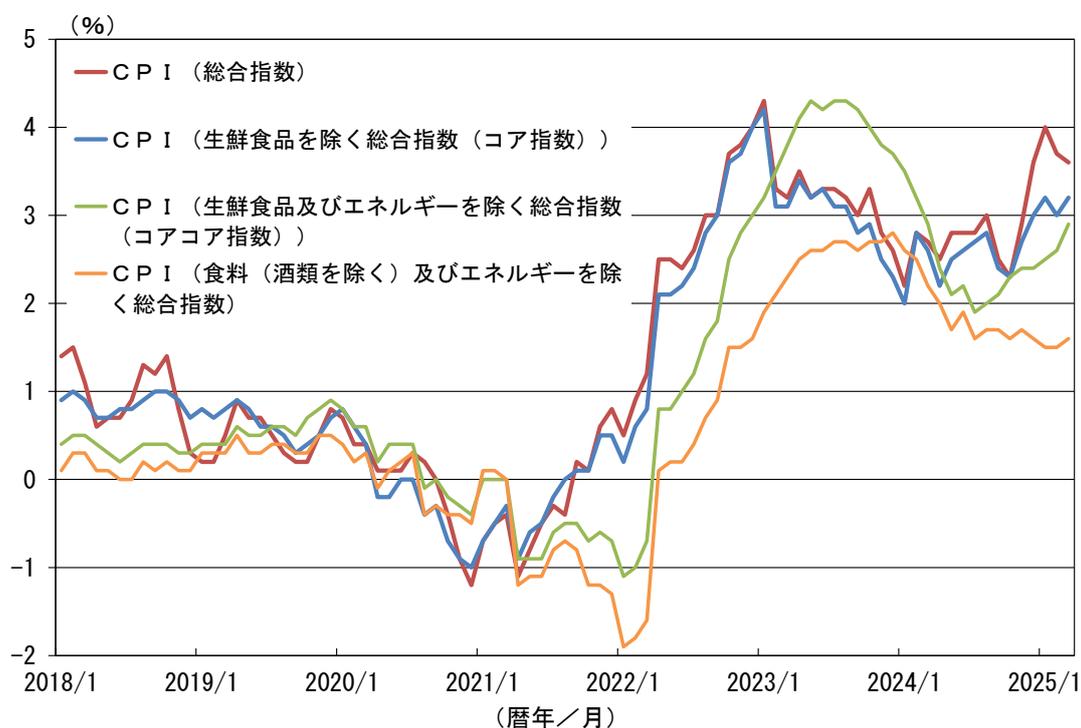
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

さらに、図表5については、少なくとも2025年2月以降、①名目については、単月ベースでは1%台に落ち込んでおり、移動平均でも増勢を保っている図表4と比べて図表5では頭打ちとなっていること、②単月ベースの実質賃金の伸び率は図表4と比べて約1%ポイント程度低いことを踏まえると、ボーナス以外の部分で見た家計の実質購買力は、全体で見た場合よりも回復度合いが鈍いと言えよう。

(2) 物価の現状：食料品価格上昇により物価再上昇の傾向が見られ始める

次に、実質賃金の算出式の分母である物価上昇率（消費者物価指数（CPI）、前年同月比）の推移を見ると、代表的な4指標のうち、総合指数（赤色線）は1月に4.0%に達した後、本稿執筆時点で最新の2025年3月時点でも3.6%と高水準にあり、コア指数（青色線）も2024年12月以降、3%台を維持するなど、物価再上昇の傾向が見られ始めている（図表6）。さらに、コアコア指数（緑色線）も、2025年3月時点で2.9%と伸びの拡大が見られている。

図表6 CPIの推移



(注) CPIは前年同月比。
(出所) 総務省「消費者物価指数」

4指標の中で、唯一、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（橙色線）は、伸びの加速が見られていない。そのため、コアコア指数と食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数との差が広がっており、食料価格（生鮮食料品を除く）の上昇が物価上昇圧力につながっていることが分かる。さらに、総合指数とコア指数についても、2024年12月以降は近年よりも差が大きい状況にあることから、生鮮食料品価格の上昇も物価再上昇の要因となっていることが見て取れる。

（３）実質賃金の先行き１：米国の関税引上げ措置の拡大に伴う影響は

（１）及び（２）で見た現状を踏まえ、実質賃金の先行きを考える。まず、実質賃金の算出式に含まれる物価と賃金の両者に影響をもたらすことが想像される、米国による関税引上げに伴う影響を概観する。

米国は、カナダ・メキシコや中国など特定の国に加え、鉄鋼・アルミニウムや自動車など特定品目への関税措置を講じるとともに、一部を除き全ての国・品目に10%の関税を課す「相互関税」など、保護主義的な政策を強化している⁴。「相互関税」については、本稿執筆時点では一部の適用が延期されているが⁵、「相互関税」を含めた米国の関税措置に対しては、特に中国からは報復関税が講じられており、両国間の報復の報復、という形で関税率の引上げが続き、相手国に対する関税率は一時100%を超えた（米145%、中125%）。ただし、足下では、我が国を始め各国と米国との交渉が進んでおり、5月には米英⁶及び米中⁷間で関税措置の軽減などの合意が行われている。

こうした関税引上げに伴う影響について、図表7のような試算が公表されている。トランプ大統領就任直後においては、対中追加関税10%、対カナダ・メキシコ追加関税25%というような想定の下で、米国の経済成長率の引下げ幅は1%ポイント前後という見通しが主流であったが⁸、米国の関税措置及びそれに対する報復関税がこうした想定よりも進んだことを受けて、米中合意前に公表された試算結果はより悲観的な傾向が見られていた。ただし、米中合意後に公表された試算（③）の結果は、3～4月に見られた米中の追加関税措置の応酬が見られる前の試算結果に近い印象がある。

現状の米中合意（脚注7参照）の下では、米中の関税率が再び100%を大幅に超えるような事態に戻ることはないと考えられるが、これまでもトランプ大

⁴ 具体的には、米国から見て、①カナダ・メキシコからの輸入品には一部を除き25%、中国からの輸入品には145%の追加関税、②鉄鋼・アルミニウムや自動車の輸入品には25%の追加関税、③全ての国の輸入品に10%（ただし、我が国など57か国については個別の関税率（我が国は24%）の関税を課するというものである（内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（2025年4月18日））。なお、「相互関税」とは、③のことを指す。

⁵ 一律10%の関税は4月5日に適用が開始されたものの、4月9日に個別の関税率の適用は中国を除き7月9日まで行わないこととされた（出所は前掲脚注4と同じ）。

⁶ 5月8日、英国は、米国との交渉で、①輸入牛肉への無関税枠の設定や航空機の購入を行う一方、②一定台数の自動車についての関税の引下げなどを内容とする貿易協定を締結することに合意したと報じられている（日本経済新聞（2025.5.9）、読売新聞夕刊（2025.5.9））。

⁷ 5月12日、米中ともに関税率をそれぞれ115%ポイント（米：145%→30%、中：125%→10%）下げること（ただし、115%ポイントのうち、24%ポイント分は90日間引下げ）に合意したと報じられている（日本経済新聞（2025.5.13））。

⁸ 詳細は、拙稿「2024年10～12月期GDP速報と先行き経済」『経済のプリズム』第243号（2025.3）38頁の図表7を参照。

図表7 米国の関税引上げに伴う影響試算

①	<p>●2/1~4/4の間、米国が発表した関税と他国による対抗措置の結果、2025年の実質成長率は、米国1.8%（1月見通しと比べ▲0.9%ポイント）、中国4.0%（同▲0.6%ポイント）、世界2.8%（同▲0.5%ポイント）となる（世界の2026年は3.0%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/9に公表された、「相互関税」における個別の関税率の適用延期を織り込んだ場合、世界経済の実質成長率は2025年2.8%、2026年2.9% <ul style="list-style-type: none"> →当初個別に高い関税を課された国々が関税率の低下という恩恵を受けたとしても、米中の実効関税率は高止まりし、政策に起因する不確実性は低下していないため、世界経済の見通しを実質的に変えることにはならない、としている ・なお、1月時点との差異は、関税措置の影響だけではない（関税分の影響について、米国は▲0.4%ポイント） <p>●2025年のインフレ率は、1月見通しと比べ、米国は約1.0%ポイント増</p> <p>●緊密なグローバル・サプライチェーンが関税の影響と不確実性を増幅させる可能性があり、短期的には、企業は投資と支出を削減する可能性が高く、金融環境が厳格化し、景気を圧迫する恐れがある</p>
②	<p>●4/2の相互関税の結果（※1）、GDPは米国▲5.2%、中国▲1.9%、日本+0.2%、世界▲1.3%</p> <p>（※1）相互関税の他にも、（1）自動車産業に対してはこの関税を適用せず、別途25%の追加関税を課す、（2）中国に対しては第2次トランプ政権発足後に導入された20%の追加関税にさらに相互関税が加わる、（3）各国から米国への報復関税は仮定しない、などの設定が行われている。詳細は、出所資料②を参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国への影響は、全体では僅かにプラスとなっているが、産業別にみると自動車産業（▲1.7%）、食品加工業（▲0.6%）が負の影響を被る
③	<p>●米国が中国に145%、それ以外の国に10%の関税を課した場合、GDPは米国▲2.08%、日本▲1.01%、世界▲0.79%</p> <p>●米国が中国に30%、それ以外の国に10%の関税を課した場合、GDPは米国▲0.92%、日本▲0.45%、世界▲0.35%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後者の場合、米国の対中関税率引下げによって、米中経済が悪化することが日本経済に与える関税の間接的な影響はかなり解消される ・なお、中国の報復関税などについての記載は無いことから、試算に織り込まれていないと考えられる

（出所）①IMF “World Economic Outlook”（2025.4）<<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025>>、ピエール・オリヴィエ・グランシャ「新時代に突入する世界経済」（2025.4.22）<<https://www.imf.org/ja/Blogs/Articles/2025/04/22/the-global-economy-enters-a-new-era>>、②熊谷聡、早川和伸、磯野生茂、後閑利隆、ケオラ・スックニラン、坪田建明、久保裕也「トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響（2025年4月2日ホワイトハウス発表対応版）」、アジア経済研究所（2025.4）<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2025/ISQ202520_009.html>、③木内登英「米中が90日間の関税率引き下げで合意する劇的な展開：対中関税率は145%から30%に大幅低下：日本のGDP押し下げ効果は0.56%縮小：米国側が大幅譲歩し事実上の白旗か」（2025.5.12）&N未来創発ラボ<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20250512_3.html>

統領は追加的な関税措置を公表して即座にその延期を宣言したことがあり⁹、今後も方針がいつ、どのように転換するかが明確ではなく、民間部門にとっては先行き不透明感が高まっている状況と言えよう。

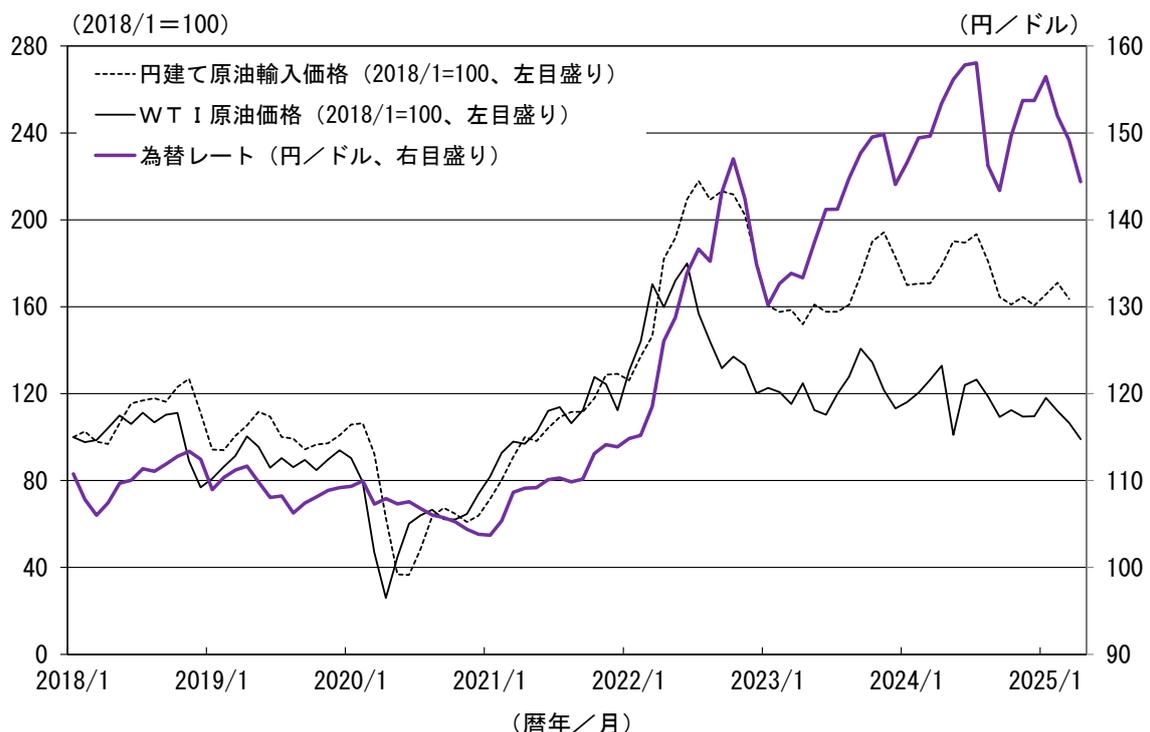
⁹ カナダ・メキシコについては、当初は2月4日から追加関税が課される予定であったが、その前日に適用開始が1か月延期され、3月4日から適用されている（出所は前掲脚注4と同じ）。

(4) 実質賃金の先行き2：ガソリン価格が高止まる中でインフレの先行きは

実質賃金の算出式の分母である物価について、CPIコア上昇率の見通しを確認すると¹⁰、2025年度は、日銀2.2%、民間シンクタンク2.26%と、ともに2024年度(2.7%)からの減速を見込んでいる。2026年度も、日銀1.7%程度、民間シンクタンク1.68%程度とほぼ同一の見通しとなっており、再びデフレへと戻るのではなく、緩やかなインフレが定着していくという見方が取られている。日銀は、足下の食料品価格上昇の影響は減衰し、人手不足を背景として賃金の伸び率が高まり、物価も緩やかに上昇するという構図を描いており、民間シンクタンクもCPI上昇率の数字を見る限りは同じような見方と思われる。

物価の先行きに関して、対外的な要因である為替レートとエネルギー価格の推移を見ると、足下では、水準としてはともかく、方向としては円高・エネルギー安へ向かっている(図表8)。背景には、(3)で触れた米国の関税措置及び報復関税に伴う米国・世界経済への先行き不安などがあると考えられる。

図表8 為替レートと原油価格の推移



(注) 為替レートは対ドルレート(月中平均)。円建て原油輸入価格とWTI原油価格は、2018年1月を100とした。

(出所) NEEDS "Financial Quest"、世界銀行より作成

¹⁰ 日銀は、「経済・物価情勢の展望」(2025年4月)における、CPIコア指数についての政策委員見通しの中央値。民間シンクタンクは、「ESPフォーキャスト調査」(2025.5.14)における各社の平均値。

ただし、そうした中で、国内のガソリン（レギュラー）価格については、ガソリン補助金の措置の縮小などを背景に¹¹、2024年12月中旬までは1リットル当たり175円前後で推移していたが、2025年1月下旬には185円程度に上昇し、以降は185円近傍での推移が続いている。今後については、5月下旬よりガソリン補助金が再開されることとなり¹²、若干はガソリン価格が抑えられることが期待されるが、ある程度価格が下落した後、その水準で高止まりが続く可能性は否定できない。円高・エネルギー安が十分進展するならば、ガソリン価格の下落につながるかも知れないが、現時点での実現可能性は不透明である。

（５）実質賃金の先行き３：トランプ関税が具現化した中で来年の賃上げは

次に、実質賃金の算出式の分子である名目賃金について考える。まず、春闘については、定昇込みの賃上げ率が5月8日公表資料では5.32%（組合員数300人未満の中小組合は4.93%）と、現時点では2024年の春闘¹³よりも高い賃上げ率となっている¹⁴。3月公表の民間シンクタンクの予測値（平均）では¹⁵、2025年は5.13%と2024年（5.33%）には届かないとみられていたが、現時点の情報では中小を含めて昨年を上回る賃上げが期待される。

ただし、最新の民間シンクタンクの名目賃金上昇率の予測値（平均）については¹⁶、2025年度は2.96%と2024年度（3.36%）から若干の減速が見込まれている。これは、仮に定昇込みの賃上げ率が昨年度を上回ったとしても、保護主義的な政策の拡大に伴い世界経済が減速し、生産の減少に伴う残業時間の抑制

¹¹ 燃料油価格激変緩和対策事業（いわゆるガソリン補助金）は、ガソリン（レギュラー）の全国平均価格が、基準価格（168円／リットル、a）、高補助率発動価格（185円／リットル、b）を超えた場合、超過分の一定割合を石油精製・輸入事業者に対し補助を行う事業であった（詳細は、資源エネルギー庁HP〈<https://nenryo-gekihenkanwa.go.jp/>〉を参照）。本稿執筆時点において、bを超えた分の補助は継続されているが、aを超えた分の補助については、2024年12月19日に縮小され、2025年1月16日には補助の割合がゼロとなった。

¹² 詳細は、資源エネルギー庁「新たな燃料価格支援策（燃料油価格定額引下げ措置）」（2025年4月）〈<https://nenryo-gekihenkanwa.go.jp/assets/pdf/outline10.pdf>〉を参照。

¹³ 2024年春闘における賃上げ率は、全体では5.10%、中小組合では4.45%となった（連合「33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～」（2024.7.3）〈https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2024/yokyu_kaito/kaito/press_no7.pdf〉）。

¹⁴ 連合「中堅・中小組合の健闘が続く！短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！～2025春季生活闘争 第5回回答集計結果について～」（2025.5.8）〈https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2025/yokyu_kaito/kaito/press_no5.pdf〉

¹⁵ 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2025.3.18）。数字は、厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」ベース。

¹⁶ 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2025.5.14）。脚注18の数字（厚労省ベースの春闘賃上げ率）と比べ、調査対象などが異なる。詳細は、独立行政法人労働政策研究・研修機構HPを参照〈<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/qa/a06.html>〉。

などに伴う影響が加味されているのかも知れない¹⁷。

なお、米中での関税引上げ競争は鎮静化の様子が見られているが、(3)で触れたように、本稿執筆時点の情報では、自動車など我が国からの輸出品に対する米国の関税は引き上げられることになっている。このため、我が国の輸出企業を中心に企業収益が落ち込み、それに伴い来年以降の賃上げについては全体的に下押し圧力がかかることが懸念される¹⁸。

4. おわりに

ここまで見たように、足下では、名目賃金の伸びが 2024 年よりも弱まり、食料品価格の上昇などを背景に物価が再上昇し始める中で、プラスの実質賃金上昇率の定着は実現しなかった。ただし、そもそも 2024 年の賃金上昇は、ボーナスによる一時的な増額による影響が大きく、ボーナス以外の部分で見た家計の実質購買力の回復は道半ばであった。

先行きについては、現時点の情報では、2025 年の春闘は 2024 年の伸びを上回っており、物価も足下の食料品価格上昇の影響は減衰し、上昇が緩やかになると予想されている。これを踏まえ、民間シンクタンクの実質賃金伸び率の平均的な見通しを、5月14日公表の日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」を用いて計算すると、2024年度は0.66%、2025年度は0.7%、2026年度は0.95%となっており¹⁹、名目賃金の伸びは徐々に減速するとしても、インフレ圧力の軽減に伴い、実質賃金の伸びが緩やかに拡大するという見通しとなっている。

ただし、対米貿易においては「相互関税」に加えて自動車などへの関税が賦課されることになれば、輸出企業を中心に企業収益が下押し圧力を受けることになる。また、足下では、米中での関税引上げ競争は鎮静化の様子が見られているが、7月10日以降、「相互関税」における個別の関税率が我が国にも適用されるならば（脚注4・5参照）、我が国への悪影響はさらに大きくなること

¹⁷ なお、脚注 19 の出所資料は、シンクタンクやエコノミストからの回答期間が4月25日～5月8日とされていることから、少なくとも5月12日の米中の関税引下げの合意（脚注7）の影響は織り込まれていないことになる。

¹⁸ 日本経済新聞が集計した、日経平均株価の採用銘柄のうち、5月14日までに今期の営業利益等への関税影響額を開示した36社が2026年3月期に見込む関税の減益影響額は、計2.6兆円となった。この金額を、業績予想が未定の企業を除く33社の営業利益の合計額11兆327億円と単純比較すると、16%となる（日本経済新聞（2025.5.16））。

¹⁹ 実質賃金上昇率を名目賃金上昇率と物価上昇率の見通し（いずれも平均値）の差として計算。2024年度は、名目賃金上昇率3.36%、物価上昇率2.7%（実績）。2025年度は、同2.96%、同2.26%。2026年度、同2.63%、同1.68%。

見込まれる。こうした結果、名目賃金の伸びが抑制され、プラスの実質賃金上昇率の達成・定着が先送りされる可能性は否定できず、米中の関税引上げ競争は鎮静化したとしても、不透明感が残っていると言えよう。

補論 米国のGDPが3年間減少した場合の影響試算

本論で触れたように、米中がともに相手国に課す関税率が100%を超えるという事態は避けられたものの、先行きの米国による関税引上げの時期や引上げ幅については不透明さが残っている。その動向次第では、我が国におけるプラスの実質賃金上昇率の達成や定着化が左右されることになるかも知れない。

そこで、本補論では、米国経済が減速した場合の我が国経済への影響を見るために、マクロモデルでの試算を行った（補論図表）²⁰。具体的には、向こう3年間、米国の実質GDP成長率が標準シナリオより1%ポイント落ち込んだ場合、輸出が大きく減少し、GDPが落ち込むという結果となった。実質賃金については、GDPの落ち込みに伴い物価の伸びが抑えられるため、名目賃金（3年目に▲0.5%p）よりは落ち込み幅が小さく、民間消費についても、同じ理由で実質ベースでは名目（3年目に▲0.4%p）よりも少ない引下げ幅にとどまるという結果になっている。ただし、名目ベースで見ると、賃金と民間消費への影響は少なくないと言えよう。

補論図表 米国のGDPが標準シナリオより1%ポイント減少した場合の我が国経済への影響（試算）

		1年目	2年目	3年目
結果	実質GDP	▲0.1%p	▲0.3%p	▲0.4%p
	実質消費	▲0.0%p	▲0.0%p	▲0.1%p
	実質輸出	▲0.7%p	▲1.4%p	▲2.0%p
	実質賃金	▲0.1%p	▲0.1%p	▲0.2%p
	CPI	▲0.0%p	▲0.1%p	▲0.3%p
前提	米国成長率	3年間、▲1%p		

（注1）具体的には、米国の実質GDP成長率が3年間、1%ポイント落ち込んだ場合。

（注2）“p”はポイントの略。数字は、米国の実質GDP成長率が3年間、1%ポイント落ち込んだ場合（B、金額）とそうでない場合（A、金額）との乖離率（ $= (B - A) / A \times 100$ ）。

（出所）筆者試算による

（内線 75035）

²⁰ なお、試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見る必要がある。